

令和 2 年度

東濃西部広域行政事務組合

統一的な基準による地方公会計決算書

(趣旨)

複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、官庁会計を補完します。

(共通事項)

当組合は一般会計と特別会計がありますが、当組合が現在行っている特別会計は一般会計等の扱いとなるため、連結財務書類はありません。

(財務書類)

- 1 貸借対照表の現金預金残高には歳計外現金を含みます。また、歳計外現金残高に相当する額を預り金に計上します。
- 2 作成基準日は3月31日とします。ただし、出納整理期間（地方自治法第235条の5）の現金収支を当年度の収支に含めます。
- 3 表示金額は千円単位とし、原則同単位未満は四捨五入とします。
- 4 四捨五入等により単位未満となった計数は「0」、計数が無いときは「-」で表示します。
- 5 税込額で計上しています。
- 6 固定資産は立木竹以外は再評価を行いません。
- 7 減価償却は定額法を採用し、耐用年数は原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により、減価償却累計額は有形固定資産は間接法、無形固定資産は直接法とします。
- 8 有価証券及び出資金の市場価額（市場価額がないものは実質価額）が30%以上下落したときは、市場価額（市場価額がないものは実質価額）を貸借対照表価額とします。
- 9 棚卸資産は低価法とします。
- 10 前払金及び前払費用は投資その他の資産のその他又は流動資産のその他に計上します。
- 11 出納整理期間内に基金の取り崩し・戻し入れ等を行った場合、財務4表に反映させます。
- 12 長期延滞債権は滞納繰越調定収入未済の収益及び財源、未収金は現年調定収入未済の収益及び財源です。
- 13 物品・ソフトウェアの取得価額が50万円未満（美術品は300万円未満）のものは計上しません。
- 14 資産を増強させる工事であっても、60万円未満の場合は修繕費とします。
- 15 インフラ資産は、道路、河川、港湾、公園、防災（消防施設を除く）、公営事業のライフラインに関するもの（上下水道施設等）とします。
- 16 売却可能資産はすべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産とします。
- 17 賞与等引当金は、（賞与分+賞与の法定福利費）×今年度直近の支給日から3月31日までの日数（あるいは月数）÷今年度直近の支給日から翌年度直近支給日までの日数（あるいは月数）とします。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,997,100	固定負債	—
有形固定資産	111,352	地方債	—
事業用資産	107,464	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	765,815	その他	—
建物減価償却累計額	△ 660,559	流動負債	10,938
工作物	21,069	1年以内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△ 18,861	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標減価償却累計額	—	賞与等引当金	10,081
航空機	—	預り金	857
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	10,938
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,997,100
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	3,709
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	16,800		
物品減価償却累計額	△ 12,913		
無形固定資産	711		
ソフトウェア	517		
その他	194		
投資その他の資産	1,885,037		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	679,950		
基金	1,205,087		
減債基金	—		
その他	1,205,087		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	14,647		
現金預金	14,647		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	2,011,747	純資産合計	2,000,809
		負債及び純資産合計	2,011,747

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4月1日
至 令和 3 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	246,162
業務費用	234,698
人件費	133,554
職員給与費	102,715
賞与等引当金繰入額	10,081
退職手当引当金繰入額	—
その他	20,758
物件費等	81,822
物件費	33,768
維持補修費	29,695
減価償却費	18,079
その他	280
その他の業務費用	19,322
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	19,322
移転費用	11,463
補助金等	10,944
社会保障給付	480
他会計への繰出金	—
その他	40
経常収益	66,744
使用料及び手数料	42,338
その他	24,406
純経常行政コスト	179,418
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	179,418

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	2,014,505	2,010,667	3,838
純行政コスト(△)	△ 179,418		△ 179,418
財源	179,131		179,131
税収等	167,971		167,971
国県等補助金	11,160		11,160
本年度差額	△ 287		△ 287
固定資産等の変動(内部変動)		△ 158	158
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 18,079	18,079
貸付金・基金等の増加		54,791	△ 54,791
貸付金・基金等の減少		△ 36,870	36,870
資産評価差額	△ 13,409	△ 13,409	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 13,697	△ 13,567	△ 129
本年度末純資産残高	2,000,809	1,997,100	3,709

資金収支計算書

自 令和 2 年 4月1日
至 令和 3 年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	213,646
業務費用支出	202,183
人件費支出	132,588
物件費等支出	63,891
支払利息支出	—
その他の支出	5,704
移転費用支出	11,463
補助金等支出	10,944
社会保障給付等支出	480
他会計への繰出支出	—
その他の支出	40
業務収入	245,874
税込等収入	167,971
国県等補助金収入	11,160
使用料及び手数料収入	42,338
その他の収入	24,406
臨時支出	—
災害復旧事業費	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	32,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,791
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	2,681
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	52,110
その他の支出	—
投資活動収入	23,400
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	20,000
貸付金元金回収収入	3,400
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 31,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	838
前年度末資金残高	12,952
本年度末資金残高	13,790
前年度末歳計外現金残高	1,069
本年度末歳計外現金増減額	△ 212
本年度末歳計外現金残高	857
本年度末現金預金残高	14,647